

検診にもデジタルクーポン

がん社会 を診る

中川 恵一

がんは症状を出しにくい病気です。早期発見のためには、体調が万全でも定期的に検診を受ける必要があります。

しかし、日本のがん検診受診率は先進国の中で最低ランクです。米国では、乳がん、子宮頸(けい)がんの検診受診率は8割を超えますが、日本では4割強と、半分程度です。

ています。私もクーポンに同封する「がん検診手帳」の作成を担当しました。

当初、乳がんのクーポンは40、45、50、55、60歳、子宮頸がんでは、20、25、30、35、40歳の女性に配布されていました。ただ14年度から事業が縮小され、乳がんは40歳、子宮頸がんは20歳の女性に限って配られています。20年度のクーポンの利用率は、乳がんの26・4%に対し、子宮頸がんは8・7%にとどまってい

ます。

この状況を受け、がん対策を推進する公益財団法人、日本対がん協会は、4月から、無料クーポン券をデジタル化し、スマホで入手できる新しい取り組みを始めました。

デジタル化には従来の紙のクーポンで必要だった印刷や発送のコストをカットできるだけでなく、送られたクーポンが実際に使われたかどうか分かるという大きなメリットがあります。

クーポンを受け取ったのに受診予約をしていない人には、期限切れの1週間前をめぐりに、受診を勧めるメールを送る仕組みになっています。デジタル化に踏み切った背

受診者数は、コロナ禍前の19年と比べ20年は3割減と大きく落ち込み、21年も1割減と回復していません。

現実、早期がんを中心にがん患者の数が見かけ上減っており、進行がんが増えています。今後、がん死亡数の増加が不可避の状況です。

無料クーポンをきっかけに、定期的ながん検診の受診につながる考えに賛同した企業などから、システム構築や受診費用の提供などの申し出があったといえます。

デジタルクーポン券は家族や友人にプレゼントすることもできます。この春は乳がん検診、子宮頸がん検診を対象としたキャンペーンを行い、秋からは大腸がん、肺がん、胃がんを加えて5つのがん検診への拡大をめざしているそうです。

クーポンのデジタル化が、とくに若い世代のがん検診受診率アップの起爆剤になればと期待しています。

(東京大学特任教授)



イラスト 中村 久美